

29 国際芸術祭に対する支援について

(財務省、文部科学省)

【内容】

2022年に開催する「国際芸術祭「あいち2022」」は、我が国の文化芸術を牽引し、世界の文化芸術の発展に貢献するとともに、文化資源の活用や地域の活性化に大きく寄与するものであることから、重点的に支援すること。

(背景)

- 本県では、2010年から、現代美術を基軸として舞台芸術なども併せて展開する国内最大規模の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を3年ごとに計4回開催してきた。このトリエンナーレは、現代美術と舞台芸術との複合的展開や、まちなかでの展開、普及・教育事業などの「愛知の独自性」により、国内はもとより、海外の美術関係者などからも高く評価され、我が国を代表する国際芸術祭の一つとして認知されてきた。
- 2022年に開催する「国際芸術祭「あいち2022」」では、地方都市における芸術祭の特徴の一つである、地域再発見という観点から、愛知県の誇る、地場産業、伝統文化・工芸などの歴史を感じることができる、一宮市、常滑市、有松地区（名古屋市）を会場地として選定した。オンライン配信などを活用し、芸術祭の開催を通じて、芸術だけではなく地域の魅力も、国内外に積極的に発信していく。
- また、ボランティア登録者（1,200人規模）への対話型鑑賞等の研修プログラムの充実、学校向けプログラムとして団体鑑賞プログラムやアーティスト派遣事業の開催、県内の芸術大学（3大学）との大学連携プロジェクト、県内市町村（4箇所程度）での移動型展示の開催などを通じて、文化芸術を担う人材の育成を行うなど、文化芸術の日常生活への浸透を図る。
- 国は、地域住民や芸・産学官とともに行う地域の文化芸術資源を活用した取組や、観光インバウンドの拡充、国内観光需要の喚起、文化芸術立国の基盤強化等に資する取組への支援を行っていくこととしている。我が国における多様な文化芸術を発信する観点からも、日本国内はもとより、世界の様々な国と地域から多様なジャンルのアーティストが集い、新たな芸術を国内外に向けて創造・発信するとともに、県内の文化芸術団体や芸術大学等と連携し、歴史・文化・観光資源を積極的に活用することができる「あいち2022」の開催に向けて、重点的な支援が必要である。

(参 考)

国際芸術祭「あいち 2022」の概要

テ ー マ STILL ALIVE

今、を生き抜くアートのちから

会 期 2022年7月30日(土)～10月10日(月・祝)(73日間)

会 場 愛知芸術文化センター、一宮市、常滑市、有松地区(名古屋市)

主 催 国際芸術祭「あいち」組織委員会(2020年9月8日設立)

(会長 大林剛郎(株式会社大林組代表取締役会長))

芸術監督 片岡真実(森美術館館長、国際美術館会議(CIMAM)会長)

主な事業

【現代美術】

- ・国内外の80組程度のアーティスト及びグループの新作を含む作品を展示し、最先端の現代美術を紹介

【パフォーマンスアーツ】

- ・国内外の先鋭的な演劇、音楽、ダンスなどの舞台芸術作品を、愛知芸術文化センターを中心に10演目程度上演

【ラーニング】

- ・幅広い層を対象とした様々な「ラーニング・プログラム」を実施

【連携事業】

- ・県内の芸術大学を始め、多様な主体との連携による事業を展開
- ・参加アーティストによる短期間の巡回展示を県内4箇所程度で開催
- ・企画公募により選考された地元文化芸術団体等と共催で舞台公演を上演

【オンライン展開】

- ・会場での作品展示や上演等のほか、オンラインでの映像配信やプログラムなどを実施

※2022年1月22日(土)～2月6日(日)に、若手芸術家を対象に現代美術作品の企画募集を行い、展示・発表の場を提供する「アーツチャレンジ」をイベントとして実施。

あいちトリエンナーレ 2019 の結果概要

テ ー マ 情の時代 Taming Y/Our Passion

会 期 2019年8月1日(木)～10月14日(月・祝)(75日間)

会 場 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館、名古屋市内のまちなか(四間道・円頓寺)、豊田市(豊田市美術館及び豊田市駅周辺)

来場者数 675,939人

経済波及効果 約87億円

パブリシティ効果 約200億円

主な事業

【現代美術】

- ・国内外の66組のアーティストのテーマに沿った作品を美術館やまちなかで展示
- ・映像プログラム：国内外のアーティスト14組による映像作品15本を上映

【舞台芸術】

○パフォーマンスアーツ

- ・国内外の先鋭的な演劇等を9演目上演したほか、国際現代美術展の参加アーティスト5組によるパフォーマンス、参加型プロジェクトを実施

○音楽プログラム

- ・美術と音楽の垣根を越えた、祝祭感のあるライブパフォーマンスなどを実施

【ラーニング】

- ・子どもから大人まで来場者が互いに学び合い、創造性を楽しむためのプログラムを実施
- ・参加アーティストが県内の学校に出向き、児童・生徒とともにダンボールを使った作品を制作

30 アジア競技大会の開催に対する支援について

(財務省、総務省、文部科学省)

【内容】

第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）は、アジア最大のスポーツの祭典であり、スポーツの振興はもとより、国際交流や産業技術、文化等各方面にわたり、日本全国に大きな波及効果をもたらす大会である。このため、大会の成功に向け、国として次の支援をすること。

- (1) 2018年9月の閣議了解を踏まえ、本大会を東京2020オリンピック・パラリンピックに続く国家的なプロジェクトとして、国の計画等に明記すること。
- (2) 国との連携を強化し、開催準備を円滑に進めるため、組織委員会等に対し、国の幹部級職員等を派遣すること。
- (3) 競技会場の整備・改修及び大会の準備・運営に対するスポーツ振興くじ（toto）や宝くじによる支援を行うこと。
- (4) 組織委員会に対する寄附金について、法人税法上の指定寄附金及び所得税法上の特定寄附金としての指定に向けた検討を進めること。
- (5) 本大会の開催を国内外で周知するため、積極的な広報に努め、機運醸成を図ること。
- (6) 東京2020オリンピック・パラリンピックに引き続き、本大会で活躍できる選手の育成に努めること。

(背景)

- 第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）は、スポーツ界にとって東京2020オリンピック・パラリンピックの次なる大きな目標となり、また、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、日本全国に大きな効果をもたらす大会である。このため、東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等と同様に国の積極的な支援が必要である。
- 本県では、関係団体の協力を得て、2019年5月に組織委員会を設立したところであるが、組織委員会に対しては、政府が協力する旨の閣議了解がなされている。国との連携を強化するため、組織委員会に対し、国職員等の派遣が必要である。
- 現在、アスリートファーストの観点を踏まえながら、簡素で質素、機能的で合理的な大会となるよう取り組んでいる。しかしながら、競技会場の整備・改修及び大会運営には多額の経費が必要であるため、スポーツ振興くじ（toto）や宝くじ、スポーツ庁を通して申請する寄附金に対する税制優遇制度（来年度から協議開始予定）による国の支援が必要である。
- 大会を成功に導くためには、全国的な機運醸成が不可欠であり、国として、あらゆる機会を捉え国内外に向けて積極的に広報を行う必要がある。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックに引き続き、本大会で日本人選手が活躍できるよう、必要な予算を確保するなど、国として選手育成に努めることが必要である。
- なお、日本初の開催となるアジアパラ競技大会についても、日本パラリンピック委員会からの要請を受け、2026年の開催に向けた検討を行っている。

(参 考)

◇第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)開催概要

- ・開催期間：2026年9月19日(土)～10月4日(日)
 - ・実施競技：約40競技(現在調整中)
パリオリンピック(2024年)実施競技に加え、アジア特有の競技等
 - ・参加国・地域：45の国と地域
 - ・選手団(選手・チーム役員)：約1万5千人
 - ・選手村：名古屋競馬場移転跡地の他、愛知県内で分散
 - ・財政計画：大会主催者負担経費 850億円
〔運営経費 440億円〕
〔競技会場仮設整備費 110億円〕
〔選手村仮設整備費 300億円〕
- ※上記金額は不確定要素が多いため、さらに費用の圧縮に努めるとともに、経費を精査する。

◇愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会概要

- ・名称：(公財)愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会
- ・設立：2019年5月30日
- ・主な役員等：名誉会長 榊原定征
会長 大村秀章
会長代行 河村たかし、三屋裕子、山本亜土、水野明久
名誉顧問 萩生田光一、室伏広治、山下泰裕
(2021年8月1日現在)

◇第20回アジア競技大会推進議員連盟概要

- ・設立：2020年11月25日
- ・構成：顧問 遠藤利明、橋本聖子、赤松広隆
会長 馳浩、事務局長 丹羽秀樹
はじめ超党派の国会議員51名
(2021年9月1日現在)

◇閣議了解(抜粋)

2026年第20回アジア競技大会について

平成30年9月28日
閣議了解

2026年にアジア・オリンピック評議会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第20回アジア競技大会は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものと認められるので、大会の運営に当たる第20回アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。